

に活用し企業化を進める「奈良県植物機能活用クラスター協議会」に設置されたテーマごとの「企業化プロジェクト」に農林部をはじめ産業支援課、業務課など関係部局担当者が参加した。

さらに、公設試験研究機関である工業技術センター、農業総合センターが共同研究機関として参画するとともに、大学・企業間の共同研究のコーディネート及び企業化に取り組んだ。

(2) 他機関との連携状況

奈良県との連携

本プログラムは、(独)科学技術振興機構は言うに及ばず、奈良県では、産業・雇用振興部(旧:商工労働部)、農林部、医療政策部(旧:福祉部健康安全局)等複数にわたる部を横断して行われてきた。

県では「地域結集型研究開発プログラム推進会議」のもと積極的な指導・監督を実施してきた。必要に応じ「地域結集サミット」を開催し、特別顧問、産業・雇用振興部、農林部、医療政策部の部長並びに中核機関である(財)奈良県中小企業支援センターの専務理事が意見交換をする場を設け連携を強固なもとした。

また、企業化統括が月1~2回開催している運営会議に県の幹部、職員が出席するなど、常時、企業化統括、代表研究者及び当支援センター等と強力に連携を図り事業の推進を行った。

当支援センターは、複数の県部署担当から課題解決のアドバイス等をもらえるように連携を強化できた。

奈良県地域結集型研究開発プログラムで培った総合力を活かし、各省庁等所管の産学官連携事業に積極的に応募し、奈良県の発展に繋げていきたい。

大学との連携

本プログラムにおいて、近畿大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪大学の教授がテーマリーダー及びサブテーマリーダーを努めており、近畿大学、大阪大学及び奈良先端科学技術大学院大学に当支援センターの雇用研究員を各1名派遣して、共同研究体制をより強力なものにしてきた。

また、近畿大学農学部長、奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科長、大阪大学大学院工学研究科長・工学部長が企業化促進会議の委員を務め、本プログラムの推進にアドバイス受ける体制をとった。

中間評価の時に、医薬の問題、食薬の問題、医師の問題などで、体制について指摘いただいたところは、県立医科大学の医師と相談しながら進めた。

また、当初の計画では、参画機関ではなかった東京海洋大学との共同研究を開始するなど関係する大学との連携は広がった。

各大学の教員との繋がりは無形の財産であり、本プログラム終了後も連絡をとり上述の産学官連携事業応募に際し、指導、助言を受ける連携体制を維持していきたい。

関連行政機関との連携

これまでに開催したキックオフシンポジウム、奈良県植物機能活用クラスター協議会シンポジウム及び研究成果発表会において、文部科学省、近畿経済産業局、近畿農政局の後援及び関係者の臨席を依頼し、関連行政機関による本プログラムの取り組みへの理解と今後の協力が得られるような関係の構築を図った。さらに、講演・説明や交流会を通じて、産学官の参加者が、関係行政機関の関係者とのネットワークを構築する機会とすることができた。

研究成果発表会は、文部科学省、(独)科学技術振興機構本部、(独)科学技術振興機構 イノベーションプラザ京都および奈良県との連携のもと、年1回開催し、毎回100名を超える参加者があり、新たな成果の発信を行うことができた。

(独)科学技術振興機構 イノベーションプラザ京都とは密接な連携をとり、研究方針や研究テーマの取扱いなどについて指導を受け、実行計画等に反映した。

事業期間を通じて培ってきた関係行政機関との協力関係から、近畿農政局のネットワークにより、(社)食品需給研究センターの協力が得られることとなり、フェーズⅢにおける戦略構想の策定作業を共同で実施中である。

開催事業の名称 (開催年月)	関連行政機関からの出席 (来賓等)	関連行政機関 による後援
キックオフシンポジウム (平成18年2月)	文部科学省地域科学技術振興室 室長 佐藤人海氏 近畿経済産業局バイオインダストリー振興室 室長 伊藤哲郎氏	
奈良県植物機能活用クラスター協議会第1回シンポジウム (平成18年6月)	近畿経済産業局地域経済部 次長 高山武久氏	
第1回研究成果発表会 (平成18年12月)	文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課地域科学技術振興室 室長 真先正人氏	文部科学省
奈良県植物機能活用クラスター協議会第2回シンポジウム (平成19年7月)	近畿経済産業局地域経済部 次長 木内 創氏 近畿経済産業局産業部創業・経営支援課 課長 福崎文伸氏 近畿農政局経営流通部食品課 課長補佐 宮路典彦氏	近畿経済産業局 近畿農政局
第2回研究成果発表会 (平成19年12月)	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官 (地域科学技術担当) 佐伯浩治氏	文部科学省
奈良県植物機能活用クラスター協議会第3回シンポジウム (平成20年11月)	近畿経済産業局産学官連携推進課 課長八島 毅祐氏 近畿農政局生産経営流通部食品課 課長小林考企氏	近畿経済産業局 近畿農政局
第3回研究成果発表会 (平成21年3月)	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付 (地域科学技術担当) 安田 承一郎氏	文部科学省
第4回研究成果発表会 (平成21年12月)	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官補佐 (地域科学技術担当) 渡邊陽平氏	文部科学省
奈良県植物機能活用クラスター協議会第4回シンポジウム (平成22年3月)	近畿経済産業局地域経済部次長 須山 稔氏 近畿農政局生産経営流通部食品課 課長 藤田邦夫	近畿経済産業局 近畿農政局
第5回研究成果発表会 (平成22年11月)	文部科学省科学技術・学術政策局 総括係長玉井利明氏 近畿農政局生産経営流通部 食品課係長須子祐策氏 近畿経済産業局バイオ・医療機器技術振興課 課長 尾仲敏也氏 近畿経済産業局創業・経営支援課 課長 玉野直毅氏	文部科学省

企業・団体等との交流・連携

特にフェーズⅡにおいては、開発商品や試作品の成果発信を行うに当たり、イベント出展等の機会を中核機関が提供し、開発企業等がサンプル配布や商品販売を担当することにより、効果的な活動ができた。

また、JA ならけんとは、理事長が企業化促進会議の委員に就任するとともに、関係部署からは生産者の紹介や試験圃場の提供などの協力を得て、企業化を推進することができた。

(独) 科学技術振興機構本部の指導もあり同本部及び JST イノベーションサテライト静岡、JST イノベーションプラザ京都の担当者を交え、平成 20 年度発足静岡県・静岡市地域結集型研究開発プログラムの原企業化統括、中山代表研究者と柴田企業化統括、新名代表研究者、テーマ 3 「大和茶」の研究担当者などが地域間連携の可能性や研究課題の取り組みについて情報交換を行いプログラム推進に役立てることができた。

韓国の高山香地域産業振興院が取り組む「完州柿クラスター」の関係者の訪問を受け「奈良県植物機能活用クラスター協議会」の取り組みなどを紹介し、農産物のクラスター形成について意見交換を行い情報収集と情報発信ができた。